

やはりウソだった!! 共謀罪、一般人も対象



国会で問題点が次々明らかに!!

共謀罪法案を審議している国会で民進党議員の度重なる追及によって、やはり共謀罪が一般人も捜査対象にしていることが判明しました。これまで安倍首相や金田法相は「一般の人は対象にならない」と強調していましたが、盛山副法相は21日の答弁で「対象にならないということにはならない」と、一般人も捜査対象になり得ることを明らかにしたのです。(後日修正)



一般人も捜査対象
盛山副大臣認める

共謀罪なしでテロ対策の強化を!!

安倍政権は、国連組織犯罪防止 (TOC) 条約を批准するために共謀罪の新設が必要だと説明しますが、批准は現行法で可能であり、共謀罪の新設は不要です。それよりもテロ対策と直接関係ないTOC条約ではなく、政府が放置しているテロ対策条約の締結を優先すること、空港や港湾等での出入国審査をはじめとする水際対策の強化が重要です。さらに民進党がハイジャック防止のため国会に提出した「航空保安法案」を一刻も早く審議し成立させるべきです。



法務委員会質疑の様子 (4月21日)

民進党

「共謀罪」に関する特設ページはこちら↓



5月13日愛知3区総支部は、「共謀罪」をテーマにしたオープンセミナーを開催いたしました。現在、衆議院で審議されている共謀罪法案は皆さん関心も高く多くの方に参加いただき、活発な質疑・意見交換が行われました。